



リスクとインパクトの管理

Risk and Impact Management

リスクとインパクトの管理

【リスクベース経営(ERM)に基づく気候変動・自然関連リスクの管理】

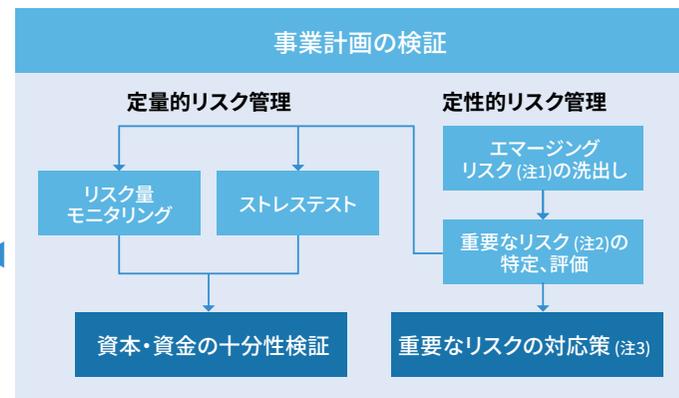
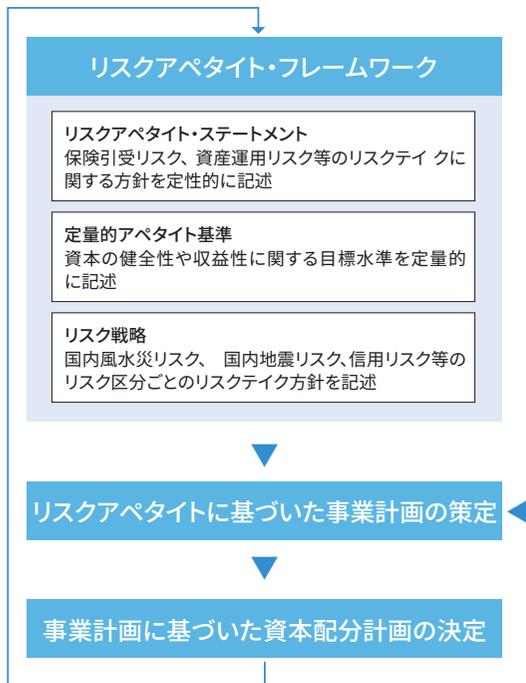
当社グループではリスクベース経営(ERM[※])を行うにあたって、気候変動・自然関連リスクについても定性・定量両面のアプローチから網羅的に特定・評価しています。

リスクテイクにより利益を追求する保険事業において、リスクの評価は事業の根幹です。当社グループでは、長年にわたり、自然災害リスクなどの重要なリスクについて、定性・定量の両面からリスク評価の高度化に取り組んできました。具体的な取組みは以下のとおりです。

[📄 事業等のリスク|業績 | 東京海上ホールディングス](#)

※ Enterprise Risk Management

ERMサイクルのイメージ図



(注)

- 1.環境変化等により、新たに現れるリスクであり、従来リスクとして認識されていないものおよびリスクの程度が著しく高まったものをいいます。
- 2.財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクをいいます。
- 3.重要なリスクについて、対応策の策定(Plan)、実行(Do)、振り返り(Check)および改善(Act)を行います

◆定性的リスク管理

当社は、環境変化などによって新たに現れてくる「エマージングリスク」を含めあらゆるリスクを網羅的に把握したうえで、当社の財務健全性や業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクを「重要なリスク」として特定しています。「巨大風水災・セカンドリーペリル(含む気候変動物理的リスク)」はこの「重要なリスク」に該当していて、今後の気候変動の影響により頻発・激甚化する可能性があると考えているため、リスク発現前の制御策やリスク発現後の対応策を策定しています。また、「脱炭素・自然共生社会への不適切な対応(気候・自然関連移行リスク)」および「地球温暖化、自然資本・生物多様性の喪失(気候・自然関連物理的リスク)」をエマージングリスクとして洗い出しています。

◆定量的リスク管理

「重要なリスク」については、定量的なリスク管理において、リスク量の計測やストレステストの実施を通じて、格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で資本が十分な水準にあることを多角的に検証しています。

自然災害のリスク量はリスクモデル(国内は自然災害に係る工学的理論や最新知見等をもとに自社で開発したリスクモデル、海外は外部機関が作成したリスクモデル)を使用して計測しており、近年の自然災害の発生状況が適正にモデルに反映されるよう、過去の熱帯低気圧(日本の台風や米国のハリケーン)や豪雨等の変化傾向を独自に分析し、必要に応じて直近までの変化傾向を織り込むことによって、現在の気象現象を適切に評価しています。

リスク分散や再保険などを活用した適切なリスクコントロール

日本を母国市場とする当社グループにとって、国内の自然災害は避けて通れません。そのため、海外でのM&Aなどを通じてリスクを地理的にも事業的にも商品的にも分散することで、リスクの総量をコントロールしてきました。そして、リスクをヘッジする再保険も保険会社の資本を守り、利益を安定させるための有効な手段です。当社グループは従来より、数百年に一度規模の巨大な自然災害が発生した場合であっても、事業継続に影響を及ぼすような資本の毀損が生じないように必要かつ十分な再保険を手配しております。それよりも発生頻度の高い規模の自然災害に対応した再保険については、再保険マーケット環境等を踏まえ、経済合理性の観点で判断する等、必要な打ち手を講じています。

知見の獲得(産学連携等)

当社グループは、リスクそのものへの知見を獲得するために、社内外の有識者との連携等を深めています。

グループ会社の東京海上研究所では、東京大学、名古屋大学、京都大学等と連携し、気候変動による保険損害額への影響の分析等を実施しています。

さらに当社は、グループ会社の東京海上ディーアールおよび米国アトランタの専門チームに自然災害関連の専門人材を有し、自然災害リスクモデルの各種評価等、自然災害リスクに関連したグループ全体のリスク管理の高度化を図っています。

A glass globe sits on a mossy bank next to a stream. The globe reflects the surrounding forest and sky. The background is a blurred forest with sunlight filtering through the trees.

指標と目標

Metrics and Targets

指標と目標

	時期	対象	指標	目標
気候変動	2050年度	東京海上グループ(含む保険引受先・投融資先 ^{※1,※2})	温室効果ガス排出量	温室効果ガス(CO ₂)排出量を実質ゼロとする
	2030年度	東京海上グループ	自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減率	温室効果ガス(CO ₂)排出量を2015年度対比60%削減する ^{※3}
		東京海上グループの主要拠点	電力消費量に占める再生可能エネルギー導入率	使用する電力を100%再生可能エネルギーとする
		東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災	社有車の電動車比率	保有する社有車を全て電動車(EV・PHV・HV等)にする
		東京海上日動	エンゲージメント実施顧客数と対話レベル (2025年3月末時点でレベル2以上の対話を121社と実施)	保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約90%を占める大口顧客200社と対話を行い、160社以上との対話水準をレベル2以上とする。なお、これらの大口顧客200社に対しては、対話の中で脱炭素計画の策定を求め、2030年までに脱炭素計画を有していない企業とは取引を行わない
	2026年度	東京海上グループ	脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険の収入	2026年度末時点における脱炭素関連保険料 ^{※4} 450億円
東京海上日動		火災保険の収益改善額	2024年度から2026年度にかけて火災保険の収益を150億円程度 ^{※5} 改善する	
自然関連	時期	対象	指標	目標
	2050年度	東京海上グループ	-	自然共生社会実現への貢献
	2030年度	東京海上グループ	30by30目標に資する自然共生サイトの保全・創出・登録	ネイチャーポジティブ実現への貢献

※1 中間目標については検討中

※2 温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope3、カテゴリ15

※3 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+Scope3(その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6))

Scope3は、数値が把握可能で当社グループにとって重要性が高いカテゴリが対象

※4 洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保証保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険

脱炭素関連保険の例:

- ・再生可能エネルギー事業者向け保険(建設・組立、財産、賠償責任、利益、船舶、貨物保険等)
- ・電気自動車・蓄電池の保証保険
- ・再生可能エネルギー事業の買収・譲渡を対象とする表明保証保険

※5 自然災害保険金が平年並みであった場合

自社の事業活動に伴う排出量とカーボン・ニュートラルの達成

当社グループでは、グループ各社が事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動により生じる温室効果ガス(CO₂)排出量を、マングローブ植林や自然エネルギーの利用等による温室効果ガスの固定・削減量が上回る状態をめざしています。

2023年度

- 自社の事業活動に伴う排出量^{※1} 69,888トン(2015年度対比43%削減)
(Scope1:13,685トン、Scope2:28,701トン、Scope3^{※2}: 27,502トン)
- 温室効果ガス(CO₂)の固定・削減量 96,465トン

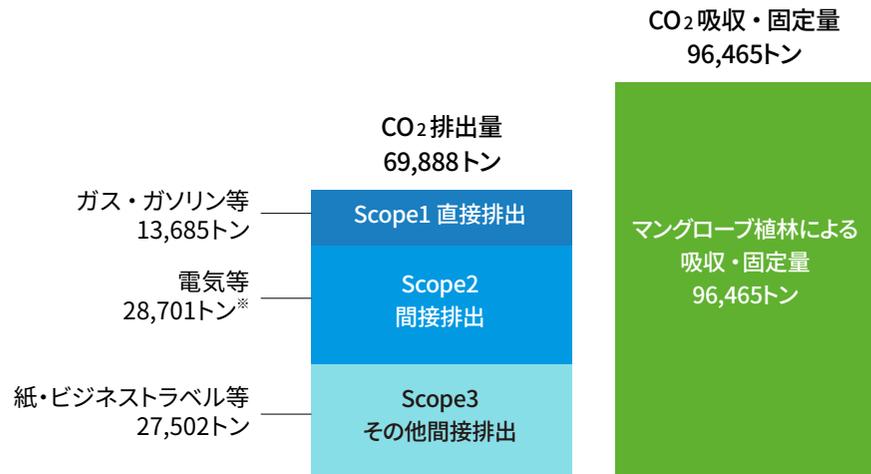
当社グループでは、グループ全体(国内・海外)の環境負荷削減とカーボン・ニュートラル実現に向け、(1)省エネ・エネルギー効率化、(2)マングローブ植林によるCO₂吸収・固定、(3)自然エネルギーの利用(グリーン電力の調達等)、(4)カーボン・クレジット(排出権)の償却、を推進してきました。その結果、グループ全体の事業活動により生じるCO₂排出量を、マングローブ植林、カーボン・クレジット利用によるCO₂吸収・固定効果が上回っている状態が、2013年度から11年連続で続いています。

なお、マングローブ植林プロジェクトを通じて1999年4月から2023年3月末までの間に生み出された生態系サービスの価値は累計約2,023億円に達しており、2042年度末には累計6,387億円になるとの試算結果を得ています^{※3}。これまでのマングローブ植林面積の合計は、2025年3月末で延べ12,970ヘクタール(東京ドーム約2,700個分)となっています。

※1 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+Scope3(その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6))

※2 紙使用量等(カテゴリ1,3,5,6)

※3 株式会社三菱総合研究所に調査委託し、国際的に認められた方法論に従い評価



※ CO₂排出量は、グリーン電力の購入等によるCO₂削減効果22,516トンを反映しています

● 東京海上グループ(東京海上ホールディングスと主要子会社)のCO₂排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1 (直接排出:ガス、重油、ガソリン等)	トン	13,163	13,022	13,362	13,685
Scope 2 (間接排出:電気、蒸気、冷温水)	トン	53,977	47,435	41,190	28,701
Scope 3 (その他間接排出) (Category 1,3,5,6) ^{※3}	トン	22,754	23,026	25,649	27,502
合計	トン	89,894	83,483	80,201	69,888

資産運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量

東京海上グループでは、「2050年までに投融資先を含めた温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」という目標の達成に向けて、TCFDが開示を推奨している投融資ポートフォリオに関する温室効果ガス排出量と加重平均炭素強度(WACI: Weighted Average Carbon Intensity)の分析を行っています。今般、これまで東京海上日動のみとしていた計測対象会社を拡大し、保険事業を営む主要なグループ会社における2024年3月末時点の上場株式および社債のポートフォリオを対象に分析を行いました^{※1,2}。

今回の分析も活用しながら、エンゲージメント等を通じて、投融資先企業の脱炭素社会への移行を支援してまいります。

東京海上グループにおける温室効果ガス総排出量(Scope1&2、単位:千tCO2e)

①資産別^{※3}

資産別	2023年度
上場株式	1,939
社債	2,390
合計	4,330

②地域別^{※4}

地域別	2023年度	
	上場株式	社債
日本	1,782	963
北米	8	797
アジア(日本以外)	149	606
欧州・その他	-	24

③業種別^{※5}

業種別	2023年度	
	上場株式	社債
エネルギー・電力	282	1,671
財・サービス	757	220
金融・不動産	6	34
情報通信	30	17
化学・素材・医療	803	383
消費者必需品・その他	60	65

東京海上グループにおける加重平均炭素強度(Scope1&2、tCO2e/百万米ドル)

①資産別^{※3}

資産別	2023年度
上場株式	102
社債	326

②地域別^{※4}

地域別	2023年度	
	上場株式	社債
日本	94	353
北米	136	294
アジア(日本以外)	234	436
欧州・その他	-	124

③業種別^{※5}

業種別	2023年度	
	上場株式	社債
エネルギー・電力	956	1,446
財・サービス	63	136
金融・不動産	12	22
情報通信	40	33
化学・素材・医療	357	299
消費者必需品・その他	69	82

温室効果ガス総排出量:

ポートフォリオに関連した温室効果ガス排出量。計算にあたっては調整企業価値(株式時価総額+有利子負債)に対する当社持分で計算

加重平均炭素強度(WACI):

各投資先企業の売上高当たりの温室効果ガス排出量に、ポートフォリオの組入比率を乗じて算出し、合計した値

※1 データは選及修正される場合があります

※2 温室効果ガス排出量の計測に際しては、MSCI ESG Research LLC(関連会社(以下「MSCI関係者」))及びその他の情報提供者から受領した情報を用いております。本情報は、閲覧者の内部利用に限定され、いかなる形式によっても複製や再販、また、金融商品や指数の根拠・構成要素としての使用等はできません。MSCI関係者は、本情報を以て、有価証券売買を認めておらず、本情報の正確性および完全性を保証せず、商品性および特定の目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証を明確に否認します。また、MSCI関係者は、本情報に関する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、その他の損害(利益損失を含む)に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、一切の責任を負わないものとします

※3 2023年度における上場株式のカバー率(時価ベース)は93.9%、社債のカバー率(簿価ベース)は77.2%です

※4 地域別データは、グループ会社の所在地別に区分したものです

※5 業種別データは、当社独自の業種分類に基づき区分したものです

お客様参加型・環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクト

東京海上日動では、お客様にもエコ活動をご参加いただくというコンセプトに基づき「Green Gift」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり(約款)」等を冊子ではなくホームページで閲覧いただく方法(Web約款等)を選択された場合に、紙資源の削減費用の一部を環境保護活動等を行うNPO・NGOに寄付しています。寄付金は、海外でのマングローブ植林活動、国内での「海を守る活動・森を守る活動」(アマモ場の保全・再生活動、高知県・協働の森づくり事業や東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト)等の環境保護活動に使用されています。

2024年度にWeb約款等を選択いただいたご契約は約1,500万件となり、これによる紙の削減効果は約3,326トンに達しました。

※ 昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)の23のターゲットのうち、本取組みは以下のターゲットに関連しています。
ターゲット2:生態系の回復、ターゲット8:気候変動対策、ターゲット10:農林漁業の持続可能な管理、ターゲット15:ビジネスの影響評価・開示

・東京海上日動「Green Gift」プロジェクトに関する目標

Web約款比率80%以上

2024~2028年度マングローブ植林面積(累計):970ヘクタール

・東京海上日動「Green Gift」プロジェクトの実績

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Web約款件数	万件	1,220	1,218	1,430	1,500
Web約款比率					
超保険	%	88.2	90.1	92.7	93.8
自動車保険	%	77.4	81.0	89.1	90.2
紙使用削減量	トン	2,740	3,072	3,318	3,326

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
マングローブ植林面積 (1999年度以降、累計)	ヘクタール	11,935	12,261	12,597	12,970
マングローブ植林による 年間CO ₂ 固定量	トン(t-CO ₂)	110,000	100,000	96,000	82,000
アマモの保全・再生活動		—	東京湾で実施	東京湾等3カ所 で実施	東京湾等4カ所 で実施
高知県・協働の森づくり事業 年間CO ₂ 吸収量	トン(t-CO ₂)	406	476	465	集計中

東京海上日動は、2007年に「マングローブ植林100年宣言」、2019年に「マングローブ価値共創100年宣言」を公表し、マングローブ植林と価値共創の100年継続をめざしています。この宣言のもと、主要商品のWeb約款比率を約80%以上にすること、2024年度から2028年度の5年累計で970ヘクタールの植林を実施することを目指し、取り組んでいます。

3R(リサイクル、リユース、リデュース)の推進

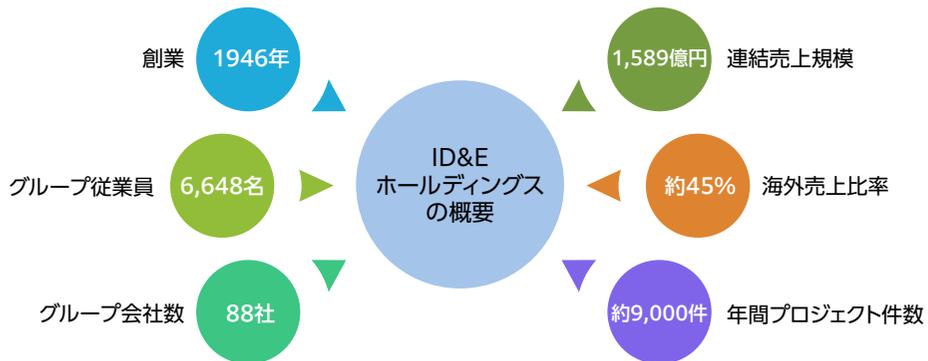
東京海上グループ(東京海上ホールディングスと主要子会社)の紙使用量、水使用量および廃棄物

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙使用量	トン	5,655	5,171	5,141	集計中
水使用量	kℓ	1,736	1,947	522	集計中
廃棄物排出量	トン	1,837	1,911	741	集計中

2021年度から2022年度にかけては、コロナ禍の影響により年度毎の数値にばらつきがありますが、東京海上グループでは、毎年、紙・水の使用量、廃棄物排出量の削減目標を掲げて取り組んでいます。2024年度の実績は、集計でき次第更新します。

特集1 ID&Eグループのソリューション提供による環境・社会課題解決

国内外で自然災害が激化する中、東京海上グループは「災害レジリエンスの向上」を重点領域(マテリアリティ)に掲げ、従来の保険商品に留まらない価値提供を進めてきました。2024年11月、レジリエンスに関する取組みを加速させるため、建設コンサルティング業界の最大手であるID&Eホールディングス(以下「ID&Eグループ」)を公開買付けを通じて完全子会社化する方針を発表し、2025年2月に公開買付けの手続きが完了しました。

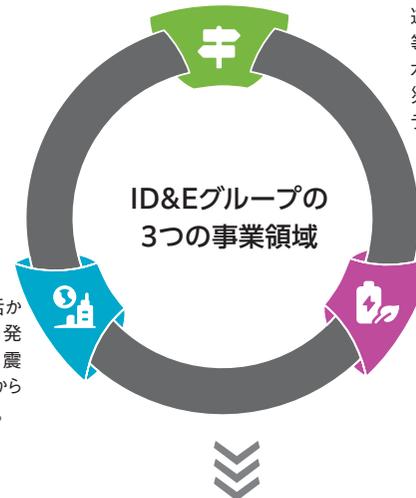


ID&Eグループは、世界中の安心・安全を支えるコンサルティング&エンジニアリンググループです。建設コンサルティング業界の最大手である日本工営を中核として、ダム・河川・道路等のインフラ整備、都市開発計画、防災・減災対策、再生可能エネルギー事業等、社会基盤の計画・設計・施工監理を幅広く手掛けています。プロフェッショナルとして培った高度な技術力と幅広いサービス領域を強みとし、官公庁や自治体向けコンサルで国内トップクラスの実績と信頼を築いてきました。国内での防災インフラ整備から途上国の都市開発まで、持続可能な社会づくりに貢献しています。

コンサルティング事業

日本工営

道路・空港・鉄道・ダム・河川や上下水道等のインフラ整備に関する調査・設計、洪水・土砂災害対策等を国内外で展開。防災技術に強みを持ち、世界各国のインフラプロジェクトに参画しています。



都市空間事業

日本工営都市空間、BDP

土木・建築の融合技術と経験を活かし、防災計画やスマートシティ開発等、都市を総合的にプロデュース。震災復興やまちづくり事業の企画から運営まで一貫して手掛けています。

エネルギー事業

日本工営エナジーソリューションズ

エネルギーマネジメントや発電・変電機器の製造・システム開発、電力コンサルティング等を推進。地域のエネルギー自給等、持続可能な社会実現に向けた取組みを展開しています。

新たなシナジー

ソリューション提供力の向上

災害レジリエンス領域において、「現状把握」「対策実行」「経済的補償(保険金のお支払い)」「復旧・維持管理」という一気通貫のソリューションを提供できるようになります。また防災領域では、より高度なリスク評価や、その結果に基づきID&Eグループが最適な防災設計を担うことで、従来の保険という経済的補償から一歩踏み込んだ、お客様や社会の強靭化に直接的な貢献が可能になります。

より多くのお客様への価値提供

ID&Eグループでは、公共事業で長年培ってきた高い技術力をもとにした社会の強靭化に寄与するソリューションを有していますが、これらを民間市場にも展開していくことを経営方針に掲げています。東京海上グループが持つ顧客基盤・ネットワークを活用することで、公共・民間を問わず、国内外のお客様にID&Eグループが有するソリューションをお届けすることが可能になります。

パリ協定では世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力をすることを目標としています。

ID&Eグループの日本工営は2024年にインドネシア・国立リアウ大学と協力覚書を締結し、パーム由来廃棄物バイオ炭に関する取組を協力して実施してきました。また、ブラジルでも2024年にEMBRASCA社とバイオ炭分野での協力覚書を締結しました。

日本工営はこれら廃棄物などを有効活用したバイオ炭による温室効果ガス除去の取組を通じて、地球環境および地域社会への貢献を目指しています。



1. CDRとバイオ炭(Biochar)

パリ協定の1.5℃目標に整合するために、世界中で様々な排出削減の取組が進められている中で、カーボンニュートラルを達成する上で重要な役割を果たすのが「CDR(Carbon Dioxide Removal; 二酸化炭素除去)」です。産業・輸送・農業など、排出削減が困難(hard-to-abate)とされる分野の残余排出量の相殺においてCDR技術が期待されています。

CDR技術の中で、日本や世界各地で取組みが進んでいる技術の一つがバイオ炭(生物資源由来の炭)です。バイオ炭は炭素を土壌中やコンクリートなどに隔離する効果や土壌改良効果が知られており、農業残渣など有機廃棄物を有効活用した環境再生型農業・炭素貯留型農業や、建築物への炭素貯留に貢献する技術として注目されています。



2. 日本工営 インドネシア・リアウ州におけるバイオ炭製造実証事業

日本工営は2019年度～2024年度において川崎市-インドネシア・リアウ州地域との都市間連携事業委託業務(環境省)を受託・実施してきました。リアウ州はスマトラ島の中央部に位置し、世界有数のパーム生産地として知られています。同業務の一環として、このパーム由来廃棄物の有効活用による環境調和型経済社会形成を目指した検討を行いました。同業務を通じ、リアウ大学とのネットワークを構築し、その後現地NPOや現地住民グループの協力を得て自社によるバイオ炭製造実証の実施に至りました。

2024年にはリアウ大学農学部との協力の下、パーム産業から発生する廃棄物(空果房・主脈・古木の幹)を対象に、国際的に認定された簡易な方法で炭化実証を行いました。同大学にてバイオ炭製造および成分分析を行い、バイオ炭を土壌に施用した際に得られるカーボンクレジット量を試算しました。将来的には本取組みによるカーボンクレジットの発行を目指しています。

本取組みにより、パーム由来廃棄物の有効活用によるCDRに加え、バイオ炭による環境再生型農業を通じた小規模農家[※]への裨益、バイオマスを放置することによって発生する可能性のある森林火災の防止など様々な便益がもたらされることが期待できます。加えて、リアウ大学と共にこれまでデータが少ない泥炭地やパーム植林地での施用効果の検証を行い、バイオ炭分野の科学的知見の蓄積を目指します。

パリ協定の1.5℃目標を達成し持続可能な地球環境を存続させるには、脱炭素に対する取組みが不可欠です。ID&Eグループではバイオ炭によるCDRの取組みに加えて、都市開発、交通、森林保全、再生可能エネルギーといった多様な分野において脱炭素に係る各種コンサルティングサービス等を展開しており、地球規模で脱炭素に取組んでおります。加えて、主にJCM(二国間クレジット制度)などのカーボンクレジットに関する案件発掘からクレジット発行支援を通じて、企業等の脱炭素に関する取組みを支援しております。ID&Eグループは、これからも、かけがえのない地球環境をサステナブルに未来世代に引き継ぐ取組みを一層推進してまいります。

※パーム由来廃棄物の有効活用には、RSPO認証取得予定の農家グループを選定する方針

特集2 「東京海上日動 未来への森(高知県安芸市・東山森林公園)」による30by30への貢献

昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)は、2030年までに陸域や海域等の生態系の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標「30by30」(ターゲット3)を掲げています。

東京海上日動は、2009年に創立130周年記念事業として高知県、安芸市、高知東部森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結し、「東京海上日動 未来への森」として森林の保全・再生や地域と都市部の交流による地域活性化に取り組んできました。そして、2025年3月には、協定森林である「東京海上日動 未来への森」内の東山森林公園が環境省により「自然共生サイト」に認定されました。

東京海上日動は、今後もこの未来への森をまもり続けることで、「30by30」の達成に貢献してまいります。

1. 自然共生サイト

ネイチャーポジティブの実現に向けた取組の一つとして、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する制度です。認定区域は、保護地域との重複を除き、OECD^{*1}として国際データベースに登録されます。

当社は、2022年3月より「生物多様性のための30by30 アライアンス^{*2}」に参加し、自然共生サイトの認定に向けた取組を進めてきました。

^{*1} 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域。Other Effective area-based Conservation Measuresの略

^{*2} 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護すること(30by30)の達成を目指す行政、企業、NPO等の有志連合



2. 東京海上日動 未来への森(東山森林公園)

「東京海上日動 未来への森」は、当社が安芸市、高知県、高知東部森林組合と「協働の森パートナーズ協定」に基づき 2009年から森林保全に取り組んでいる協定森林です。

自然共生サイトに認定された区域は、協定森林に含まれる「東山森林公園」で、高知県安芸市の南東に位置しています。

社員等が毎年、間伐体験ボランティアを実施し、環境学習の場となっているほか、市民団体が森林浴イベントを開催する等、森林公園の生態系サービスを積極的に活用しています。また、「東山森林公園」の西側は、国の天然記念物である「伊尾木洞のシダ群落」に隣接しており、「東山森林公園」で涵養された水が伊尾木洞に向かって流れています。認定区域の樹林は、天然記念物のシダ類に適した温度と湿度を安定的に保つことに寄与しています。これらの点等が評価され、自然共生サイトに認定されました。今後も森林保全の取組みを推進し、定期的にモニタリングを行うことで、30by30の取組みに貢献していきます。

地球の環境を守るには、気候変動対策を推進すると同時に、自然資本・生物多様性の損失を止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」を実現することが不可欠です。

東京海上グループは「東京海上日動 未来への森」の活動に加えて、マングローブ植林やアマモ場の保全・再生等の環境保護活動にも取り組んでいます。また、グループとして、自然資本・生物多様性の保全を真正面から取り組むべき重要な課題として位置づけ、自然関連課題の解決につながる保険商品・サービスの開発・提供や森林ファンド等への投資等に取り組んでいます。

東京海上グループは、これからも、かけがえのない自然環境をサステナブルに未来世代に引き継ぐ取組みを一層推進してまいります。

Appendix 1

保険引受・投融資に関する自然への依存・インパクトに関する情報

自然への依存のヒートマップ

生態系サービス	地表水	地下水	洪水・ 暴風抑制	質量流の 緩和	気候抑制	水量調節 機能	水質	知覚刺激 の緩和	希釈機能	ろ過機能	分解機能	繊維等	換気機能	遺伝物質	土地の質	害虫抑制	生息地の 保持	花粉の 媒介	動物 エネルギー	浸水抑制	感染症の 抑制	
エネルギー																						
素材																						
資本財																						
一般消費財																						
生活必需品																						
ヘルスケア																						
金融																						
情報技術																						
通信・メディア																						
公益事業																						
不動産																						

自然へのインパクトのヒートマップ

インパクトドライバー	GHG排出	固形物廃棄	水質	土壌汚染	水使用	GHG以外 大気汚染	陸地生態系 の利用	騒音・光害	淡水生態系 の利用	海洋生態系 の利用	その他資源 利用
エネルギー											
素材											
資本財											
一般消費財											
生活必需品											
ヘルスケア											
金融											
情報技術											
通信・メディア											
公益事業											
不動産											

低  高

Appendix 2

自動車製造業における自然関連リスクの波及経路

